

民活事業報告書（令和4年度）

事業名：多摩地域ユース・プラザ運営等事業

教育庁地域教育支援部

第1 事業概要

旧東京都立八王子高陵高等学校(以下「学校施設」という。)を改修・整備して運営を行ってきた多摩地域ユース・プラザ整備等事業の終了に伴い、引き続き多摩地域ユース・プラザとして、文化・学習施設、スポーツ施設、野外活動施設、宿泊施設等から構成される施設(以下「本件施設」という。)の一体的な運営を行う。

1 所在地

東京都八王子市川町55番地

2 事業内容

(1) 施設の運営

ア 文化・学習施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

イ スポーツ施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

ウ 野外活動施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

エ 宿泊施設の利用受付及び料金徴収等の施設提供業務

オ 社会教育業務（講座・体験活動・交流等）の実施

カ 青少年の活動に関する相談への対応並びに情報の収集及び提供

キ 利用者に対する飲食の提供及び物品の販売

ク 文化・スポーツ教室の主催等及び施設を有効利用する観点から行う各種の事業

ケ 施設の利用促進を図るために必要となる営業及び広報活動

(2) 施設の維持管理

建築物保守管理業務ほか施設の維持管理のために必要な一切の業務

3 事業期間

運営を開始した日から10年間とする。

○方式とし、事業期間終了時に都に本件施設等を返還する。

第2 事業評価

1 利用実績

(1) 宿泊利用実績

ア 宿泊室

利用実績						事業者提案	
令和4年度		令和3年度		増減		利用者数	利用率
a 利用者数	利用率	b 利用者数	利用率	a-b	(a-b)/b		
23,754人	33.0%	11,063人	15.6%	12,691人	114.7%	33,800人	47%

※ 利用率は、(利用者数)を(定員204人×営業日数)で除した割合

イ テントサイト

令和4年度		令和3年度		増減	
a 利用者数	利用率	b 利用者数	利用率	a-b	(a-b)/b
571人	1.6%	188人	0.5%	383人	203.7%

※ 利用率は、(利用者数)を(定員100人×営業日数)で除した割合

(2) 活動施設利用実績

利用実績			
令和4年度 (a 利用者数)	令和3年度 (b 利用者数)	増減	
		a-b	(a-b)/b
99,671人	90,012人	9,659人	10.7%

(3) レストラン利用実績

令和4年度 (a 利用者数)	令和3年度 (b 利用者数)	増減	
		a-b	(a-b)/b
85,382人	55,110人	30,272人	54.9%

(4) 利用料金等収入実績

(金額：千円)

種別	令和4年度 (a 金額)	令和3年度 (b 金額)	増減		事業者提案
			a-b	(a-b)/b	
利用料金	84,165	52,778	31,387	59.5%	
その他	12145	6,210	5,935	95.6%	
合計	96,310	58,988	37,322	63.3%	148,698

※ 利用料金には、備品、活動支援プログラム及び社会教育事業参加費を含む。

※ その他には、売店、自動販売機等を含む。

2 モニタリング

(1) 業務履行確認

ア 履行確認の考え方

都は、事業者が本件契約において定められた公共サービスを提供することを条件として、サービス購入料を支払い、建物及び土地の無償での利用を認める。そこで、都は、都の要求水準が満足されているか否かについて、履行確認を行う。

イ 業務履行確認の方法等

別紙1のとおり

(2) 財務状況等の監視

都による京王ユース・プラザ（株）（以下「SPC」という。）の財務状況等の監視については、本件事業契約上の規定により、事業期間の終了に至るまで、各事業年度の最終日から90日以内に公認会計士の監査済財務書類を都に提出し、かつ、協議会において都に対して監査報告を行うこととしている。

令和4年度分監査報告については、令和5年6月26日の協議会において報告を受け、公認会計士による監査済みであることを確認した。

第3 S P Cの経営状況

損益計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		529,544
営業費用		499,703
売上総利益		29,841
一般管理費		13,535
営業利益		16,306
営業外収益		
受取利息	763	
助成金等収入	1,000	
雑収入	4,942	6,705
営業外費用		
雑支出	0	0
経常利益		23,011
税引前当期純利益		23,011
法人税、住民税及び事業税		7,443
法人税等調整額		420
当期純利益		15,148

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	607,703	流動負債	141,094
現金及び預金	1,912	リース債務	6,301
運用預け金	425,000	未払金	120,375
未収入金	167,698	未払消費税等	5,312
商 品	641	未払法人税等	1,719
貯 蔵 品	1,362	前 受 金	2,889
前 払 費 用	3,830	預 り 金	4,253
その他の流動資産	7,258	前 受 収 益	243
固定資産	283,383	固定負債	6,301
有形固定資産	236,074	リース債務	6,301
建 物	213,889		
構 築 物	6,937	負債の部合計	147,395
工具器具備品	4,266		
リース資産	10,980	(純資産の部)	
投資その他の資産	47,308	株主資本	743,690
長期前払費用	53	資 本 金	50,000
長期差入保証金	45,020	資 本 剰 余 金	50,000
繰延税金資産	2,235	資 本 準 備 金	50,000
		利 益 剰 余 金	643,690
		その他利益剰余金	643,690
		繰越利益剰余金	643,690
		純資産の部合計	743,690
資 産 の 部 合 計	891,086	負債及び純資産の部合計	891,086

第4 総合評価

1 利用実績

令和4年度は多摩地域ユース・プラザ運営等事業の8年目となり、全体的に利用者数が前年実績を上回った。

宿泊利用実績と活動施設利用実績については以下のとおりである。令和4年度の宿泊室利用実績は、前年度比12,691人増の23,754人となり、事業者提案時の計画33,800人を10,046人下回る実績となった。活動施設利用実績は、前年度比9,659人増の99,671人となった。令和5年度は、新たな利用者の開拓に向け引き続き努力するようSPCに働き掛けを行っていく。

2 業務の履行状況

運營業務については、前年度に引き続き、活動室などの施設提供業務をはじめ、SPCのノウハウを活用した効果的・効率的な履行がなされた。

ユース・スクエア事業については、7団体が活動の発表を行った。活動プログラムについては、前年度にも増して内容の充実を図るなど、利用者の多様なニーズに応える努力がなされた。

社会教育事業については、野外活動型施設の特長を生かし、利用者に魅力のある事業が実施されている。公共性・社会性や都の施策、施設を訪れる青少年等の傾向・特徴等を踏まえた上で、多角的ニーズに応える、より現実や実態に即した事業とするため、引き続き教育庁の専門職員（社会教育主事）によるSPCに対する助言を行っていく。

3 経営状況

SPCの経営状況は、損益計算書によると、当期純利益は15,148千円であった。事業者提案時の計画における当期利益8,711千円を上回っている。

また、貸借対照表によると、負債の合計が147,395千円であった。流動資産は607,703千円であり、流動負債141,094千円を大きく上回っていることから、資金繰りについても健全なものであったと認められる。

以上のことから、令和5年3月末の時点においてSPCの経営状況は健全なものと認める。

業務履行確認の方法等

	方 法	回 数	指 標
業務の履行確認	書類（業務報告書）による確認 計画どおりに業務を行っていることを確認した。 ※ 提出時にヒアリングを実施した。	12回 (月1回)	年間業務計画 ※ 年間業務計画は、業務要求水準、事業者提案、事業契約、その他確認事項に基づき前年度に作成し、都が確認する。
施設の運営及び維持管理状況の確認	現地立入確認 ヒアリング 日報等記録の確認 施設の視察 業務要求水準等に基づき適正に運営・維持管理されていることを確認した。	4回 (1)R4.7 (2)R4.10 (3)R5.1 (4)R5.4	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
利用者モニタリング	利用者アンケート 事業者が行っているアンケートの内容及び対応をヒアリング確認することにより、利用者からの指摘及びその対応について確認した。	4回 (1)R4.7 (2)R4.10 (3)R5.1 (4)R5.4	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
	利用者懇談会 事業者が開催する利用者懇談会の記録の確認により、利用者からの指摘及びその対応について確認した。	1回 (R5.1～2) アンケート実施	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画 その他確認事項
社会教育事業履行確認	書類（業務報告書）による確認 事業が計画どおりに実施されていることを確認した。	12回 (月1回)	業務要求水準 事業者提案 事業契約 年間業務計画及びモニタリング事項 社会教育事業等企画委員会における協議事項等

経営成績について

京王ユース・プラザ株式会社

「高尾の森わくわくビレッジ」開業から18年目を迎えた本年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限が緩和され、穏やかな利用回復が見られた一方で、急激なエネルギーコストや原材料価格の上昇、さらにはナラ枯れ被害での費用増を受け、依然として予断を許さない状況が続くこととなりました。

こうした環境下、SNSや教育関係者向け機関紙を利用した広告宣伝の強化で需要の喚起に注力しつつ、全館のガスをカーボンニュートラル都市ガスに切換えてCO₂排出量を実質ゼロにするなど、新規顧客の獲得と施設価値の向上に取り組んで参りました。

また、経費面におきましても、国の節電プログラムに参加して対前年で冬期使用量の削減を実現するなどコストの抑制を徹底し、利益の確保に努めました。

この結果、前年を大きく上回る宿泊者23,754人の獲得により、営業収益は対前年70百万円増の529百万円、営業費用は対前年59百万円増の499百万円となりました。利益面では、前年に生じていた営業外収益に助成金が無くなったことから、経常利益は対前年2百万円減の23百万円、当期純利益は対計画1百万円減の15百万円となりました。

損益計算書について

京王ユース・プラザ株式会社

営業収益は、対前年70,264千円増の529,544千円を計上しました。増減内訳は、東京都からのサービス購入料は計画修繕収入の増等により37,172千円の増加となりました。また、現地収入は利用者増による宿泊収入の増等により33,091千円の増加となりました。

営業費用は、対前年59,291千円増の499,703千円を計上しました。主な支出内容は売上原価、業務委託費、水道光熱費、減価償却費等で、増減内訳は売上原価30,708千円の増、水道光熱費18,375千円の増、業務委託費8,820千円の増等によるものです。

一般管理費は、対前年実績とほぼ同じ13,535千円を計上しました。主な支出内容は役員報酬、業務委託費等です。業務委託費は主に京王アカウンティングに対する経理業務委託費です。

その結果、営業利益は16,306千円となりました。

営業外収益は6,705千円で、受取利息の他、N T T ドコモ・ソフトバンクのアンテナ設置料を計上しております。

営業外費用は111円です。

以上の結果、経常利益は23,011千円となりました。

特別利益、特別損失の計上はございませんでした。

その結果、税引前当期純利益は、23,011千円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は15,148千円となりました。

貸借対照表について

京王ユース・プラザ株式会社

当期末の総資産は、891 百万円となりました。前期末と比較して、30 百万円の減少となっております。増減の主なものは、資産の部で運用預け金が30百万円の減少、有形固定資産が16 百万円の減少、未収入金が21 百万円の増加です。負債の部で未払金が40 百万円の減少です。純資産の部で当期純利益の計上により繰越利益剰余金が15 百万円の増加です。

各科目の主な内容は、以下のとおりです。

流動資産は、対前年13 百万円減の607 百万円となりました。

現金及び預金は、ほとんどがお客様からお預かりしている予約金です。

運用預け金は、余剰資金を京王電鉄グループ内キャッシュマネジメントシステムで資金運用をしております。損益計算書の営業外収益・受取利息はこの資金運用によるものです。

未収入金は、第4 四半期分サービス購入料等です。

商品は、売店の商品です。

貯蔵品は、パンフレットや収入印紙等です。

前払費用は、火災・傷害保険料の翌年度分等です。

その他の流動資産は、東京都への立替金等です。

固定資産は、対前年16 百万円減の283 百万円となりました。

有形固定資産は、空調換気設備等です。

繰延税金資産は、事業税、事業所税および一括償却資産相当分です。

長期差入保証金45 百万円は、東京都への契約保証金です。

以上により、資産の部は対前年30 百万円減の891 百万円になりました。

次に、流動負債は対前年39 百万円減の141 百万円となりました。

リース債務は、電気自動車等充電設備機器の1 年以内返済分です。

未払金は、京王電鉄への業務委託料等の未払分です。

前受金は、お客様から預かっている予約金です。

預り金は、館内レストラン（レストラン京王）の売上金です。

前受収益は、翌年度分のアンテナ設置料等です。

固定負債は、その全額が電気自動車等充電設備に係るリース債務で、対前年6 百万円減の6 百万円となりました。

以上により、負債の部は対前年45 百万円減の147 百万円となりました。

最後に純資産の部ですが、資本金、資本剰余金は増減なく、期首利益剰余金当期純利益15 百万円を加算した結果、純資産の部は対前年15 百万円増の743 百万円になりました。